

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	110,470,000	111,319,380	△849,380	
	経常経費寄附金収入	40,000	40,000	0	
	受取利息配当金収入	500	600	△100	
	その他の収入	1,660,000	1,698,770	△38,770	
	事業活動収入計 (1)	112,170,500	113,058,750	△888,250	
支出	人件費支出	85,095,500	84,639,226	456,274	
	事業費支出	13,790,700	13,574,123	216,577	
	事務費支出	7,946,000	7,703,697	242,303	
	その他の支出	1,656,730	1,651,160	5,570	
	事業活動支出計 (2)	108,488,930	107,568,206	920,724	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		3,681,570	5,490,544	△1,808,974	
施設整備による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,500,000	2,454,530	45,470	
施設整備等支出計 (5)		2,500,000	2,454,530	45,470	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△2,500,000	△2,454,530	△45,470	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出 (10)		0	-	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,181,570	3,036,014	△1,854,444	
前期末支払資金残高 (12)		21,027,900	21,027,900	0	
期末支払資金残高 (11)+(12)		22,209,470	24,063,914	△1,854,444	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	保育事業収益	111,319,380	108,815,024	2,504,356
	益	経常経費寄附金収益	59,690	21,900	37,790
		サービス活動収益計(1)	111,379,070	108,836,924	2,542,146
	費用	人件費	83,777,226	91,500,432	△7,723,206
		事業費	13,593,813	13,378,323	215,490
		事務費	7,739,817	8,328,234	△588,417
		減価償却費	7,578,124	7,231,897	346,227
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,373,644	△2,351,210	△22,434
		サービス活動費用計(2)	110,315,336	118,087,676	△7,772,340
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,063,734	△9,250,752	10,314,486
サービス活動増減の部	収	受取利息配当金収益	600	673	△73
	益	その他のサービス活動外収益	1,698,770	1,538,232	160,538
		サービス活動外収益計(4)	1,699,370	1,538,905	160,465
	費用	その他のサービス活動外費用	1,651,160	1,443,999	207,161
		サービス活動外費用計(5)	1,651,160	1,443,999	207,161
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	48,210	94,906	△46,696	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,111,944	△9,155,846	10,267,790	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,346,190	0	1,346,190
		特別費用計(9)	1,346,190	0	1,346,190
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,346,190	0	△1,346,190	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△234,246	△9,155,846	8,921,600	
繰越活動増減の部		前期繰越活動増減差額(12)	123,199,007	131,250,853	△8,051,846
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	122,964,761	122,095,007	869,754
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	4,104,000	△4,104,000
		その他の積立金積立額(16)	0	3,000,000	△3,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	122,964,761	123,199,007	△234,246

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	26,512,478	25,598,440	914,038	4,797,564	7,781,540	△2,983,976
事業未収金	13,589,883	13,997,358	△407,475	0	950,246	△950,246
未収補助金	234,272	23,700	210,572	1,748,893	2,149,323	△400,430
	12,688,323	11,577,382	1,110,941	699,671	1,470,971	△771,300
固定資産	207,708,393	212,868,107	△5,159,714	2,349,000	3,211,000	△862,000
基本財産	153,490,108	158,685,233	△5,195,125	0	0	0
土地	24,098,600	24,098,600	0			
建物	129,391,508	134,586,633	△5,195,125			
その他の固定資産	54,218,285	54,182,874	35,411			
建物	197,400	197,400	0			
構築物	6,120,494	7,135,040	△1,014,546			
車輜運搬具	1	1	0			
器具及び備品	6,120,725	4,970,108	1,150,617			
ソフトウェア	132,424	196,964	△64,540			
人件費積立資産	16,500,000	16,500,000	0			
修繕積立資産	9,872,660	9,872,660	0			
備品等購入積立資産	3,196,321	3,196,321	0			
保育所施設・設備整備積立資産	12,000,000	12,000,000	0			
長期前払費用	78,260	114,380	△36,120			
資産の部合計	234,220,871	238,466,547	△4,245,676			
				229,423,307	230,685,007	△1,261,700
				234,220,871	238,466,547	△4,245,676
				負債及び純資産の部合計		
				229,423,307	230,685,007	△1,261,700
				234,220,871	238,466,547	△4,245,676
				純資産の部		
				0	0	0
				64,889,565	65,917,019	△1,027,454
				41,568,981	41,568,981	0
				16,500,000	16,500,000	0
				9,872,660	9,872,660	0
				3,196,321	3,196,321	0
				12,000,000	12,000,000	0
				122,964,761	123,199,007	△234,246
				△234,246	△9,155,846	8,921,600
				負債の部合計		
				229,423,307	230,685,007	△1,261,700
				負債及び純資産の部合計		
				234,220,871	238,466,547	△4,245,676

監事監査報告書

社会福祉法人真称寺 百華保育園
理事長 廣川 朝子 殿

私たちは、社会福祉法人真称寺 百華保育園の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における理事の業務執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち、資金収支計算書（資金収支決算内訳表を含む。）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む。）、貸借対照表及び財産目録につき検討いたしました。

監査の結果

- （1） 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （2） 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （3） 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （4） 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

令和 2年 5月28日

監事 税理士 蟻塚 剛



監事 大竹 京子

